

2005年度 社団法人経済同友会 委員会概要

(役職は2005年12月8日現在) (*＝委員長代理)

委員会

短期的および中長期的な課題を見据え
具体策の提言や、提言の実践・実行を

I. 革新(イノベーション)と企業価値向上に向けた経営の実践

委員会名／委員長名	検討課題
経営改革委員会  有富 慶二 ヤマトホールディングス 取締役会長兼社長	●イノベーション創出を担う企業経営者の育成、選抜、外部登用、評価、報酬のあり方。
企業価値向上委員会  藤木 保彦 オリックス 取締役兼 代表執行役社長	●企業買収の活発化等、資本市場の変化に対応した、企業価値向上を目指す経営のあり方。 ●資本市場、株主と企業の関係のあるべき姿を踏まえたコーポレート・ガバナンス改革。

(提言実践推進委員会)

同友会起業フォーラム  岩田 彰一郎 アスクル 取締役社長兼CEO	●同友会起業フォーラムの企画・運営。
新事業創造推進委員会  斎藤 博明 TAC 取締役社長	●ベンチャー税制、規制緩和の推進、人材育成等、新事業創造に向けた課題への取り組みの継続。
社会的責任経営推進委員会  原 良也 大和証券グループ本社 取締役会長	●「企業の社会的責任(CSR)」の具体的実践の促進。 ●企業に対する信頼回復と経営者の責任。

Ⅱ.「小さな政府」と民間主導社会に向けた構造改革の推進

委員会名／委員長名		検討課題
経済政策委員会	 高橋 温 住友信託銀行 取締役会長	●経済全般に関わる課題の発掘・整理・検討。 ●今後の金融政策のあり方の検討と金融資本市場の動向把握。 ●国内の個人消費拡大等による経済活性化策の検討。 ●経済動向の把握（景気定点観測アンケート等）。
金融・資本市場委員会	 氏家 純一 野村ホールディングス 取締役会長	●M&Aに関する市場ルールの確立に向けた検討。 ●金融市場の国際競争力向上に向けた課題の発掘・検討。 ●金融改革プログラムの進捗状況の把握、重要課題への対応。
財政・税制改革委員会	 井口 武雄 三井住友海上火災保険 取締役会長・CEO	●歳出・歳入の一体改革と予算プロセス改革（一般会計・特別会計の包括的な見直しを含む）。 ●財投改革の一環としての特殊法人改革の推進。
行政改革委員会	 丹羽 宇一郎 伊藤忠商事 取締役会長	●規制改革・民間開放推進会議における重要課題への対応。 ●独立行政法人化の評価と更なる改革に向けた見直し。 ●行政組織のあるべき姿の検討と公務員制度改革の推進。
地方行財政改革委員会	 池田 弘一 アサヒビール 取締役社長	●国・地方自治体の果たすべき責任の明確化と民間活用の推進。 ●「国から地方へ」・「官から民へ」の実現に向けた行政組織のあり方と道州制への移行。 ●三位一体改革の推進。
社会保障改革委員会	 桜井 正光 リコー 取締役社長執行役員	●持続可能な社会保障制度の確立と国民負担のあるべき姿。

(提言実践推進委員会)

郵政公社民営化推進委員会	 岩沙 弘道 三井不動産 取締役社長	●政府基本方針に則った郵政公社民営化の実現に向けた意見発信。
農業改革推進委員会	 福川 伸次 機械産業記念事業財団 会長	●農業政策に関する提言フォローアップを通じた農業改革の推進。

Ⅲ.「イノベーション立国・日本」の構築

委員会名／委員長名		検討課題
政治委員会	 林野 宏 クレディセゾン 取締役社長	●政治と行政の緊張感ある関係の構築。 ●政策決定プロセスのイノベーション（政策立案、政策調整のあり方、等）。

Ⅲ. 「イノベーション立国・日本」の構築

委員会名／委員長名	検討課題
教育問題委員会  浦野 光人 ニチレイ 取締役社長	● 初等中等教育のあるべき姿を踏まえた、高等教育改革。 ● イノベーションと人材育成を担う高等教育の役割。
地球環境・エネルギー委員会  佐々木 元 日本電気 取締役会長	● 我が国の中長期的なエネルギー政策のあり方。 ● 温暖化等地球環境問題への取り組み。
人口一億人時代の日本委員会  森田 富治郎 第一生命保険 取締役会長	● 高齢化・人口減少を前提に、日本の活力・競争力を高めるための課題。 ● 外国人を含む多様な人材をひきつけ、活用する社会の実現に向けた課題。
日本のイノベーション戦略委員会  小島 順彦 三菱商事 取締役社長	● あらゆる分野からのイノベーション創出を促す社会の実現。 ● 民間発のイノベーションを引き起こすための仕組み。 ※関連する各委員会と連携し、各々の成果を総合しつつ提言を取りまとめる。
NPO・社会起業委員会  大橋 洋治 全日本空輸 取締役会長	● NPOや社会起業家（ソーシャル・アントレプレナー）の活性化に向けた検討、活動。 ● 国際貢献におけるNGO支援、人的貢献のあり方及び企業の果たすべき役割等の検討。 ※特命プロジェクトより委員会へ改組。
企業と文化委員会  加賀見 俊夫 オリエンタルランド 取締役会長兼CEO	● 文化の振興・活性化に向けた企業の役割。 ● 日本の経済社会における文化関連産業のあり方。
(提言実践推進委員会)	
学校と企業・経営者の交流活動推進委員会  遠藤 勝裕 日本証券代行 取締役社長	● 「学校と企業・経営者の交流活動」の拡充と実施。

Ⅳ. 国際交流・研究ネットワークの展開

委員会名／委員長名	検討課題
国際問題委員会  下村 満子 健康事業総合財団 [東京顕微鏡院] 理事長	● 国際交流・研究ネットワーク全体の連携、調整。必要に応じ、関連委員長による連絡会議を開催。 ● 時事的な国際問題に関するセミナー、海外有識者による講演会等の企画・運営。 ※必要に応じて、委員会の下に、部会・プロジェクト・チームを設置。
アジア委員会  檜田 松瑩 三井物産 取締役社長	● EPA・FTA推進、統一市場、通貨統合等、東アジアにおける経済連携の拡大と深化に向けた施策と、具体化に向けた中長期的な道筋の検討。 ● 日本ASEAN経営者会議の企画・運営。 ● 委員会での検討・研究の成果を踏まえた交流の実施。

IV. 国際交流・研究ネットワークの展開

委員会名／委員長名		検討課題
中国委員会	 勝俣 宣夫 丸紅 取締役社長	● 日中の相互理解の促進に向けた方策の検討。
米州委員会	 大林 剛郎 大林組 取締役会長	● 米国の「双子の赤字」と、世界経済・日本経済への影響に関する検討。 ● 日米比較を通じた、活力ある高齢化社会の実現に向けた施策の検討。 ※「人口一億人時代の日本」等、関連する委員会と連携。
欧州委員会	 小枝 至 日産自動車 取締役共同会長	● 日欧比較を通じた、活力ある高齢化社会の実現に向けた施策の検討。 ※「人口一億人時代の日本」等、関連する委員会と連携。
ロシア・NIS委員会	 山岡 建夫 JUKI 取締役会長	● 日本の経済外交におけるロシアの位置付けの検討。 ● 日ロ相互投資・貿易拡大に向けた施策の検討。
日本の対外援助委員会	 萩原 敏孝 小松製作所 取締役会長	● 貧困問題等、グローバル・イシューの解決に向けた日本の姿勢と取り組み。 ● 対外援助の効果的活用に向けた戦略、配分の再検討など。
外交・安全保障委員会	 金丸 恭文 フューチャーシステム コンサルティング 取締役社長	● 経済外交も含めた、総合的な外交・安全保障に関する諸課題についての検討。 ● 時事的な国際問題に対するタイムリーな意見発信。
(国際連携)		
国際提携団体		● 国際提携団体との連携、国際提携団体会議への参画。 ※国際提携団体会議への参画については、会議の開催地やテーマに関連する委員会を中心に、企画・運営を行う。
World Economic Forum		● World Economic Forumとの連携、地域サミット・年次総会（ダボス会議）への参画。

● 委員会での検討・研究の成果を踏まえた交流の実施。

諮問委員会

委員会名／委員長名	検討課題
諮問委員会  細谷 英二 リソナホールディングス 取締役兼代表執行役会長  河野 栄子* リクルート 特別顧問  池田 守男* 資生堂 取締役会長	● 代表幹事からの諮問により、重要な政策課題（当面／中長期）について、本会の基本方針・基本的考え方を検討。 ● 経済財政諮問会議等へのタイムリーな意見表明。 ● プロジェクト・チームの組織化を通じた、柔軟かつ機動的な調査研究、意見のとりまとめ、意見発信。
マニフェスト評価 プロジェクト・ チーム  細谷 英二 リソナホールディングス 取締役兼代表執行役会長	● 各政党のマニフェストと、政策目標達成度の評価。 ● 評価を通じたマニフェスト・サイクルの確立。
環境税を考える プロジェクト・ チーム  柿本 寿明 日本総合研究所 シニアフェロー	● 地球温暖化対策の一環として、環境税の意義や合理性、経済界としての対応等につき、長期的視点から幅広く検討。 ● 検討結果を各委員会運営へのプラットフォームとして提供。

特命プロジェクト

委員会名／委員長名	検討課題
政策金融改革 プロジェクト・ チーム  小島 邦夫 日本証券金融 取締役会長	● 政策金融の現状把握、これからの経済社会における政策金融のあるべき姿の検討。 ● 政策金融改革の推進に向けたタイムリーな意見発信。

(提言実践推進委員会)

道路公団民営化 推進委員会  小島 邦夫 日本証券金融 取締役会長	● 道路公団民営化の推進に向けた、タイムリーな意見発信。
対内直接投資 推進委員会  山中 信義 日本エマソン 取締役社長	● 対内直接投資拡大に向けた諸方策の検討と実践。

会務関係

委員会名／委員長名		検討課題
会員委員会  茂木 友三郎 キッコーマン 取締役会長・CEO		● 会員拡充による本会基盤の強化、特に若手経営者の登用、新規企業・新産業経営者を含めた会員構成の多様化。 ● 各地経済同友会との連携・協力。 ● 全国経済同友会セミナーの開催。
財務委員会  伊庭 保 ソニー 顧問		● 財政基盤の拡充。 ● 予算案および決算案等の審議・作成。
広報委員会  渡辺 正太郎 経済同友会 副代表幹事・専務理事		● 定例記者会見、提言・コメント等の発表。 ● 機関誌『経済同友』の発行。 ● ホームページを通じた情報発信。 ● シンポジウムなど外部に対する多様な発信（シンポジウムの地方開催、定期的なミニフォーラム等を含む）。 ● マスコミ論説・編集委員等との懇談会の開催。 ● 海外への発信強化（海外報道機関との懇談会の開催）。 ● 情報発信力強化のための企画・実施。

経済研究所

経済研究所  渡辺 正太郎 経済同友会 副代表幹事・専務理事	● 本会の政策立案基盤拡充のための活動。 ● 東京経済研究センターとの共催による「TCERセミナー」の開催。 ● 経済研究所の将来像に関する検討。
---	---

懇談会等

会員の相互交流、 対外的なネットワークの構築・強化

懇談会等

委員会名／委員長名		検討課題
産業懇談会  藺口 穰 巴川製紙所 取締役会長  増田 英樹 オムロン 特別顧問		● 会員相互の意見・情報交換の場としてグループ別に月例会合を開催。

懇談会等

委員会名／委員長名	検討課題
会員セミナー  前原 金一 昭和女子大学 副理事長  庄子 幹雄 鹿島建設 常任顧問	● 全会員を対象として、経済・社会・文化等の諸テーマについてのヒアリングと討議を実施。
政官討論の会  松井 道夫 松井証券 取締役社長	● 次代を担う政治家・官僚を招き、日本を取り巻く様々な問題について、委員が積極的に参加・発言する討論会形式で議論を行う。 ※昨年度「次代を造る会」より発展的に改組。
経済懇談会  戸田 守道 戸田建設 取締役副社長  富田 哲郎 東日本旅客鉄道 常務取締役	● 現場第一線の経営者（副社長・専務・常務クラス）により自主運営。 ● 経済・経営課題等についての意見交換。
創発の会  中村 紀子 ポピンズ コーポレーション 代表取締役	● 新入会員（原則として入会后2年以内の会員）の自由参加。 ● 入会まもない若手会員が委員会活動等への本格的参画のためのステップとなる場を提供。
マスコミ・ジャーナリズムのあり方を考える懇談会  立木 正夫 サントリー 顧問	● ジャーナリストを交えて、今後のマスコミのあり方について意見交換を行う。
憲法問題懇談会  芦田 昭充 商船三井 取締役社長	● 国会の憲法調査会等に対応し、意見発信や各界との意見交換を行う。
リーダーシップ・プログラム  小林 陽太郎 富士ゼロックス 取締役会長	● 会員所属企業の若手役員（取締役・執行役員クラス、非会員）を対象。 ● 次世代経営者育成のためのプログラム。